

平成 22 年9月 24 日

各 位

会社名 日清医療食品株式会社
 代表者 代表取締役社長 村田 清 和
 (JASDAQ・コード 4315)
 問合せ先 取締役財務本部長 村田 宝 志
 (TEL 03-3287-3611)

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社であるワタキューセイモア株式会社の平成 22 年6月期の決算内容が確定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 親会社等の名称等

- (1)親会社等の名称 ワタキューセイモア株式会社
- (2)事業の内容 医療機関・社会福祉施設向けサービス業リネン類(寝具・白衣等)のリース・販売、その他医療用業務用品リース・販売、各種業務代行サービス、院内売店の経営及び廃棄物処理ほか
- (3)同社との関係
- ①資本関係 親会社等の議決権所有割合 59.86%
- ②人的関係 当社の代表取締役社長が同社の取締役を兼務しております。
 当社の取締役会長が同社の代表取締役社長を兼務しております。
- ③取引関係 当社従業員ユニフォームクリーニング及び物品の購入、OA 機器の廃棄物処理及び同社社員食堂の給食業務。

2. 株式の所有者別、大株主の状況、役員の状況

(1)株式の所有者別状況

平成 22 年6月 30 日現在

	株式の状況								単元未 満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	証券 会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	2	-	-	49	51	-
所有株式 数(株)	-	-	-	40,848	-	-	36,702	77,550	-
所有株式 数の割合 (%)	-	-	-	52.67	-	-	47.33	100.00	-

(2)大株主の状況

平成 22 年6月 30 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱清和	京都府綴喜郡井手町大字多賀小字茶臼塚 12 番地2	21,460	27.67
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	19,388	25.00
村田清和	京都府綴喜郡井手町	10,467	13.49
村田憲彦	佐賀県小城市	2,500	3.22
村田宝志	東京都世田谷区	2,031	2.61
村田士郎	東京都港区	1,937	2.49
村田弘志	佐賀県小城市	1,736	2.23
谷井範子	奈良県奈良市	1,681	2.16
村田孝子	佐賀県小城市	1,594	2.05
村田槿枝	東京都港区	1,550	1.99
計	—	64,344	82.97

(3) 役員 の 状 況

平成 22 年 9 月 24 日 現 在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)	—	村田秀太郎	昭和 7 年 10 月 2 日生	昭和 25 年 2 月 綿久製綿(現ワタキューセイモア)入社 昭和 30 年 8 月 同社取締役就任 昭和 37 年 7 月 綿久寝具(現ワタキューセイモア)に移籍 常務取締役就任 昭和 43 年 3 月 同社常務取締役兼九州支店長就任 昭和 47 年 9 月 当社常務取締役就任 昭和 56 年 9 月 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 平成 8 年 5 月 当社代表取締役会長就任 平成 9 年 8 月 当社取締役相談役就任 平成 9 年 9 月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成 12 年 3 月 当社取締役就任	(注)6	—
取締役社長 (代表取締役)	総務人事 本部長	安道光二	昭和 16 年 11 月 5 日生	昭和 32 年 3 月 綿久製綿(現ワタキューセイモア)入社 昭和 37 年 7 月 綿久寝具(現ワタキューセイモア)に移籍 昭和 55 年 8 月 同社取締役兼東北支店長就任 当社取締役就任 平成 7 年 9 月 同社常務取締役兼東北支店長就任 平成 9 年 8 月 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 平成 12 年 3 月 当社取締役就任 平成 17 年 4 月 当社代表取締役社長就任 平成 17 年 11 月 当社取締役副会長就任 平成 20 年 6 月 当社取締役会長就任(現任) 平成 22 年 6 月 同社代表取締役社長兼財務本部長 平成 22 年 9 月 同社代表取締役社長兼総務人事本部長(現任)	(注)6	495
取締役 副社長	九州支社長	村田弘志	昭和 18 年 11 月 24 日 生	昭和 42 年 3 月 綿久寝具(現ワタキューセイモア)入社 昭和 56 年 9 月 同社取締役就任 昭和 59 年 9 月 同社取締役兼九州支店長就任 平成 7 年 9 月 同社常務取締役兼九州支店長就任 平成 9 年 8 月 同社取締役副社長兼西日本営業本部長就任 平成 11 年 7 月 同社取締役副社長兼購買本部長就任 平成 13 年 7 月 同社取締役副社長兼購買本部長兼九州支社長就任 平成 16 年 7 月 同社取締役副社長兼九州支社長就任(現任) 平成 16 年 9 月 綿久リネン株式会社代表取締役社長(現任)	(注)6	1,736
取締役 副社長	関連会社管理 本部長兼法審 監査室長	鈴木臣道	昭和 16 年 1 月 24 日生	昭和 31 年 4 月 綿久製綿(現ワタキューセイモア)入社 昭和 42 年 2 月 綿久寝具(現ワタキューセイモア)に移籍 昭和 61 年 9 月 同社本社資材部長就任 平成 5 年 7 月 同社近畿支店長就任 平成 7 年 9 月 同社取締役兼近畿支店長就任 平成 13 年 7 月 同社常務取締役兼関連会社管理本部長就任 平成 18 年 7 月 同社常務取締役兼法審監査室長就任 平成 20 年 1 月 同社取締役副社長兼関連会社管理本部長兼法審監査室長就任 平成 21 年 7 月 同社取締役副社長兼関連会社管理本部長(現任)	(注)6	—
常務取締役	—	大西且祐	昭和 17 年 1 月 14 日生	昭和 36 年 3 月 綿久製綿(現ワタキューセイモア)に入社 昭和 42 年 2 月 綿久寝具(現ワタキューセイモア)に移籍 昭和 50 年 7 月 同社近畿支店営業部長就任 昭和 61 年 7 月 同社東京支店次長就任 平成 7 年 9 月 同社取締役兼東京支店長就任 平成 13 年 7 月 同社常務取締役兼財務本部長就任 平成 17 年 9 月 株式会社フロンティア代表取締役社長(現任) 平成 22 年 6 月 同社常務取締役就任(現任)	(注)6	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	会長社長室長	中島征夫	昭和18年 3月31日生	昭和41年3月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 昭和51年7月 当社に出向 昭和60年9月 当社近畿支店長就任 昭和63年12月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))に復帰 同社近畿支店営業部長代理 平成10年7月 同社近畿支店次長就任 平成12年9月 同社取締役兼近畿支店次長就任 平成13年7月 同社取締役兼会長社長室長就任 平成22年9月 同社常務取締役兼会長社長室長就任(現任)	(注)6	20
常務取締役	営業本部長	達川 勲	昭和17年 8月8日生	昭和42年10月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 昭和56年5月 同社新潟県厚生事業協同公社に出向 同社取締役就任 平成4年8月 同社常務取締役就任 平成9年7月 ワタキューセイモア(株)に復帰 同社名古屋支店長就任 平成12年9月 同社取締役兼名古屋支店長就任 平成13年7月 同社取締役兼営業本部副本部長就任 平成14年7月 同社取締役兼営業本部長就任 平成22年9月 同社常務取締役兼営業本部長就任(現任)	(注)6	—
取締役	—	高佐宣佳	昭和21年 4月29日生	昭和40年5月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 平成元年7月 綿久リネン(株)に出向 同社東京支店長就任 平成元年11月 Watakyu Linen(Guam)Co.,Ltd.に出向 同社副社長就任 平成7年7月 ワタキューセイモア(株)に復帰 同社九州支店兼南九州営業所長 同社九州支店長就任 平成12年1月 同社九州支店長就任 平成13年7月 同社東京支店長就任 平成16年9月 同社取締役兼東京支店長就任 平成17年4月 同社取締役兼営業本部副本部長就任 平成22年7月 同社取締役就任(現任)	(注)6	100
取締役	—	塩原文夫	昭和20年 9月22日生	昭和48年9月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 平成6年4月 同社名古屋支店兼長野営業所長 平成8年10月 同社名古屋支店次長就任 平成13年7月 同社名古屋支店長就任 平成16年9月 同社取締役兼名古屋支店長就任 平成17年4月 同社取締役就任(現任)	(注)6	
取締役	—	村田清和	昭和28年 12月1日生	昭和51年3月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 昭和56年9月 同社取締役就任 当社取締役就任 平成元年4月 同社取締役兼秋田営業所長 平成7年10月 同社取締役兼ホームケア部門長就任 平成9年8月 同社取締役副社長兼ホームケア事業本部長就任 平成13年2月 同社取締役副社長就任 同社ハートウエル代表取締役社長就任 平成13年7月 同社取締役副社長兼総務人事本部長就任 平成16年7月 同社取締役就任(現任) 平成17年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 同社ハートウエル代表取締役会長就任	(注)6	10,467

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	財務本部長	多和田勝喜代	昭和19年 1月26日生	昭和42年4月 株式会社住友銀行(現 三井住友銀行株式会社) 入行 昭和54年8月 同行上町支店 外国課長 昭和60年4月 同行難波支店 業務管理課課長 昭和63年4月 同行支店第一部 法人企業班勤務 昭和63年5月 ワタキューセイモア㈱に出向 同時に財務本部次長就任 平成13年1月 同社に移籍 財務本部部長就任 平成20年10月 同社執行役員 財務本部部長就任 平成22年6月 同社執行役員 財務本部副本部長就任 平成22年9月 同社取締役兼財務本部財務本部長就任(現任)	(注)6	—
社外 取締役	—	服部真也	昭和34年 9月25日生	昭和57年4月 伊藤忠商事㈱入社 同社繊維資材部配属(大阪) 平成8年10月 同社繊維資材部繊維資材第二課長代行 平成9年4月 同社繊維資材部繊維資材第四課長代行 平成10年2月 伊藤忠ドイツ会社 ハンブルグ支店駐在 平成12年1月 同社ハンブルグ支店長代行 平成13年4月 同社ハンブルグ支店長 平成15年5月 伊藤忠商事㈱繊維資材・ライフスタイル事業部 繊維資材第三課長 平成17年4月 同社繊維原料・資材部門繊維資材部長 平成19年4月 同社ブランドマーケティング第二部門 繊維資材・ライフスタイル部長 平成19年10月 ワタキューセイモア㈱社外取締役就任(現任)	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤 監査役	—	市場重隆	昭和23年 6月18日生	昭和46年4月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 昭和63年7月 綿久リネン(株)に出向 同社中国支店松山工場へ転勤 平成5年7月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))に復帰 同社本社資材部長就任 平成13年7月 同社購買本部資材部長就任 平成15年7月 同社財務本部資材部長就任 平成18年1月 同社監査役就任(現任)	(注)7	440
監査役	—	村田孝子	昭和18年 5月18日生	昭和38年9月 綿久寝具(株)(現ワタキューセイモア(株))入社 昭和43年11月 同社東京支店に転勤 昭和44年6月 同社退職 平成17年9月 同社監査役就任(現任)	(注)7	1,594
社外 監査役	—	田宮 甫	昭和8年 10月22日生	昭和30年10月 司法試験合格 昭和33年4月 弁護士登録 田宮合同法律事務所開設、現在に至る ワタキューセイモア(株)監査役就任(現任) 平成15年9月	(注)7	—
社外 監査役	—	奥村 正	昭和12年 1月19日生	昭和30年4月 第一銀行(現・(株)みずほ銀行、みずほコーポ レート銀行)入行 昭和47年12月 第一勧業銀行(現・みずほ銀行、みずほコー ポレート銀行)退職 (最終職歴 大阪支店副参事) 昭和48年1月 奥村製鐵(株)入社 同社常務取締役 平成13年8月 同社監査役 平成17年8月 同社顧問(現任) 平成18年1月 ワタキューセイモア(株)監査役就任(現任)	(注)7	—
社外 監査役	伊藤忠商事 株式会社 ブランドマー ケティング第 二部門長	石井和則	昭和34年 1月9日生	昭和56年4月 伊藤忠商事(株)入社 同社繊維資材製品貿易部配属(大阪) 昭和62年12月 同社繊維資材製品貿易部(東京)機能商品買 易チーム 平成3年2月 伊藤忠アメリカ会社(ニューヨーク駐在) 平成9年5月 伊藤忠商事株式会社繊維資材部(大阪) 平成11年2月 同社業務部(東京) 平成13年5月 同社繊維資材・リビング事業部繊維資材第三 課長(大阪) 平成15年4月 同社繊維資材・ライフスタイル事業部ライフス タイル第一課長 平成17年4月 コンバースフットウェア株式会社出向(代表取 締役副社長)(東京駐在) 平成19年4月 川辺株式会社出向(東京駐在) 平成19年6月 同社(常務取締役)(東京駐在) 平成21年7月 伊藤忠商事株式会社 ブランドマーケティング第二部門長(現任) 平成21年9月 ワタキューセイモア(株) 監査役(現任)	(注)7	—
計						15,352

- (注) 1.取締役村田清和は、代表取締役社長安道光二の義弟であります。
2.取締役高佐宣佳は、取締役村田清和の義兄であります。
3.監査役村田孝子は、取締役副社長村田弘志の配偶者であります。
4.取締役服部真也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を充たしております。
5.監査役の田宮甫及び奥村正及び石井和則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6.取締役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7.監査役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

貸借対照表

(平成22年6月30日現在)

ワタキューセイモア株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	39,947,638	流動負債	20,308,851
現金及び預金	24,758,390	支払手形	6,096,417
受取手形	1,137,745	買掛金	4,848,279
売掛金	11,764,122	短期借入金	18,000
商物品	1,049,174	1年内返済予定の長期借入金	2,646,400
貯蔵品	43,768	未払金	3,592,073
前払費用	306,809	未払費用	1,002,259
短期貸付金	166,259	未払法人税等	590,219
未収入金	234,470	未払消費税等	215,584
繰延税金資産	368,637	預り金	318,438
その他の	143,260	賞与引当金	552,000
貸倒引当金	△25,000	設備支払手形	385,670
固定資産	60,952,157	その他	43,507
有形固定資産	36,145,470	固定負債	9,922,243
建物	10,825,416	長期借入金	7,483,300
構築物	1,543,269	退職給付引当金	725,379
機械及び装置	4,165,806	役員退職慰労引当金	1,573,502
車両運搬具	101,978	その他	140,061
工具・器具及び備品	1,035,626	負債合計	30,231,094
土地	17,512,998	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	960,375	株主資本	70,647,030
無形固定資産	275,772	資本金	48,500
施設利用権	33,827	利益剰余金	70,598,530
のれん	100,899	利益準備金	12,125
ソフトウェア	141,046	その他利益剰余金	70,586,405
投資その他の資産	24,530,913	特別償却準備金	627,923
投資有価証券	351,681	固定資産圧縮積立金	3,445
関係会社株式	11,964,003	別途積立金	63,700,000
出資金	1,739,446	繰越利益剰余金	6,255,036
長期貸付金	5,094,862	評価・換算差額等	21,670
関係会社長期貸付金	4,714,095	その他有価証券評価差額金	21,670
破産・更生債権等	199,347		
長期前払費用	298,609		
繰延税金資産	1,852,933		
長期性定期預金	800,000		
会員権	159,823		
保険積立金	874,397		
敷金・保証金	907,938		
前払年金費用	3,253,415		
その他	55,408		
貸倒引当金	△7,735,050	純資産合計	70,668,701
資産合計	100,899,796	負債・純資産合計	100,899,796

損益計算書

(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

ワタキューセイモア株式会社
(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		98,956,897
売上原価		79,677,751
売上総利益		19,279,146
販売費及び一般管理費		14,489,555
営業利益		4,789,590
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,132,234	
賃貸収入	250,526	
保険金収入	79,879	
その他	278,378	2,741,019
営業外費用		
支払利息	99,066	
賃貸原価	20,314	
貸倒引当金繰入額	516,545	
その他	39,828	675,753
経常利益		6,854,855
特別利益		
固定資産売却益	427	
貸倒引当金戻入額	1,172,756	
地方公共団体補助金収入	1,500	1,174,683
特別損失		
固定資産売却損	1,339	
固定資産除却損	264,074	
投資有価証券評価損	2,655	
減損損失	453,835	
関係会社整理損	59,574	
関係会社株式売却損	237,813	
関係会社株式評価損	146,327	
その他	86,296	1,251,916
税引前当期純利益		6,777,622
法人税、住民税及び事業税	1,836,020	
法人税等調整額	1,032,640	2,868,660
当期純利益		3,908,961

株主資本等変動計算書

(自平成21年7月1日 至 22年6月30日)

ワタキューセイモア株式会社

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	
			その他利益剰余金					
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成21年6月30日残高	48,500	12,125	529,490	4,173	62,200,000	4,013,575	66,759,363	66,807,863
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△69,795	△69,795	△69,795
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,500,000	△1,500,000	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	233,547	-	-	△233,547	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	△135,115	-	-	135,115	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	△727	-	727	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	3,908,961	3,908,961	3,908,961
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額	-	-	98,432	△727	1,500,000	2,241,461	3,839,166	3,839,166
平成22年6月30日残高	48,500	12,125	627,923	3,445	63,700,000	6,255,036	70,598,530	70,647,030

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年6月30日残高	29,825	29,825	66,837,688
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△69,795
別途積立金の積立	-	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	3,908,961
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△8,154	△8,154	△8,154
事業年度中の変動額	△8,154	△8,154	3,831,012
平成22年6月30日残高	21,670	21,670	70,668,701

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清友監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 22 年 8 月 27 日

ワタキューセイモア株式会社 監査役会

常勤監査役	市場 重隆	㊟
監査役	村田 孝子	㊟
社外監査役	田宮 甫	㊟
社外監査役	奥村 正	㊟
社外監査役	石井 和則	㊟

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 8 月 20 日
ワタキューセイモア株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 平 岡 彰 信 ㊦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 野 雄 介 ㊦
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、ワタキューセイモア株式会社の平成 21 年 7 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日までの第 48 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上